

第7期「科学技術・イノベーション基本計画」

科学の再興——研究力を国力に

資源に乏しい日本が、これからも世界の中で確かな存在感を発揮し続けるためには、科学技術・イノベーションとそれを支える人材が鍵だと考える。多くの地球規模課題や社会的課題に直面する中、新たな価値を生み出す力はより重要視されており、今もなお、日本の強みであると思う。目先の成果だけにとらわれるのではなく、挑戦する人を後押しし、失敗から学び、次の一歩へとつなげていく。その積み重ねが、わが国の未来を切り拓く原動力になる。研究者や技術者がやりがいを持って研究開発に取り組み、力を存分に発揮できる環境を整えていくことは、社会全体に裨益する投資である。科学技術・イノベーションは、一部の専門知識を持った人のためのものではなく、現代社会を生きる全ての皆さん、そして次の世代にもつなげる基盤である。

内閣府特命担当大臣(科学技術政策)

小野田紀美

おのだ

きみ



研究力低迷への危機感から出発した第7期「科学技術・イノベーション基本計画」

2026年3月、わが国の科学技術・イノベーション政策の羅針盤となる「科学技術・イノベーション基本計画」を閣議決定した。この基本計画は、「科学技術・イノベーション基本法」に基づき策定する5カ年計画であり、今回は2026年度から2030年度までを計画期間とする第7期となる。

この基本計画を起草していた2025年には、日本の研究者がノーベル生理学・医学賞および化学賞を受賞した。大変喜ばしい出来事であるが、いずれもが1990年代に着手された研究成果に基づくものであり、2000年代初頭からわが国の相対的な研究力の低迷は続いている。そうした状況に加えて、昨今、科学とビジネスが近接化しており、基礎研究から社会実装までに要する時間が加速度的に短縮している。また、各国は科学技術・

第7期「科学技術・イノベーション基本計画」の六つの柱

第7期基本計画では、政府・アカデミア・産業界が一体となり、「縦割り」や「自前主義」から脱却し、「ヒト」「カネ」「モノと情報」それぞれを好循環させるべく、機能に着眼したレイヤー構造へと転換していくという科学技術・イノベーション推進システムの刷新を前提としつつ、次の六つの柱を立てた。第1は「知の基盤としての『科学の再興』

域」として設定し、全政府的に取り組む。

第3は「科学技術と国家安全保障との有機的連携」である。民生用にも安全保障用にも利用される可能性があるデュアルユース技術の研究開発を推進することは、科学技術の発展、ひいては、産業競争力の強化や、長期的な経済成長にも資する。そのため、産学官が連携して、デュアルユース技術の研究開発および社会実装に取り組む。また、研究セキュリティは、オープンで自由な研究環境を確保し、同志国等と対等な立場で国際共同研究を実施するためにも重要であることから、その取り組みを強化していく。

第4は「産学官を結節するイノベーション・エコシステムの高度化」である。世界で競い成長する大学の実現に向け、世界トップレベルの研究拠点や、研究成果の社会実装に向けた産学官共創拠点等の形成を進め、大学の研究力と経営力の強化を促進する。また、グローバル・スタートアップ・キャンパス構想の中核となる国際的なフラッグシップ拠点を構築し、わが国のイノベーション・エコシステムの刷新を図る。さらに、知財・標準化戦略の推進により、イノベーションを起こす環境を創出する。

第5は「戦略的科学技術外交の推進」である。重要技術領域において、同盟国・同志国との協力を強化・深化させることで、研究開発段階から、実証・社会実装段階に至るまでの国際的な連携を推進する。

第6は「推進体制・ガバナンスの改革」である。総合科学技術・イノベーション会議

今後の期待

2026年5月に経団連が公表した「科学技術立国戦略」では、科研費の早期倍増等の政府による基礎研究拡充が提言され、また、2040年の官民研究開発投資「年間50兆円」を目指すことが掲げられており、非常に心強く感じている。

人や知への投資を惜しまない社会を築くことができれば、新しい挑戦は次の挑戦を呼び、科学技術は産業や暮らしに広がり、成長の好循環が生まれる。研究者や技術者、アカデミアや産業界、そして行政が、それぞれの立場で役割を果たしながら、同じ方向に進んでいくことが重要である。日本が世界から信頼され、選ばれる国であり続けるためにも、未来に向けて皆さんと共に歩みを重ねていきたいと考えている。

今後とも、わが国の科学技術・イノベーション政策へのご理解・ご協力をお願い申し上げます。

である。わが国の基礎研究力の強化が今まさに重要であり、科学を基盤としてわが国の将来を切り拓いていくためにも、「科学の再興」が強く求められている。そのため、研究者がやりがいを持って自らの好奇心に基づく研究にまい進し、所属機関の組織的な後押しのもとでその成果が様々な形で最大化され、社会的にも高く評価されるような環境を実現する。また、次世代人材が科学を魅力的だと捉え、キャリアとして選択する好循環を生み出す。具体的には、新興・融合研究への挑戦に向けた研究支援を強化するため、科学研究費助成事業(科研費)を大幅に拡充するとともに、研究者の自由な発想に基づく多様なボトムアップ型の研究を支える基盤的経費を十分確保するほか、国際研究者ネットワークの強化、多様な科学技術人材の育成・活躍促進、AIを活用した科学研究の高度化といった取り組みを推進していく。

第2は「技術領域の戦略的重点化」である。先端科学技術の中でも、わが国の経済・社会の発展、国民の福祉の向上、さらには世界の科学技術の進歩、人類社会の持続的な発展への貢献などの観点から、17の「新興・基盤技術領域」を設定し、各府省庁の予算措置等において重点的に資源配分を図る。その中でも、①経済成長や社会課題解決等の将来性、②技術の革新性や有望性、③わが国の科学技術の優位性や潜在性の観点から、一気通貫支援を行う領域として、AI・先端ロボット、量子半導体・通信、バイオ・ヘルスケア、フュージョンエネルギー、宇宙を「国家戦略技術領